

18 住民等の議会への参画

【18-1】議会報告会の開催状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 297	97 (32.7%)	13 (4.4%)
5～10万人未満 237	84 (35.4%)	14 (5.9%)
10～20万人未満 149	72 (48.3%)	3 (2.0%)
20～30万人未満 47	17 (36.2%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 30	10 (33.3%)	2 (6.7%)
40～50万人未満 20	5 (25.0%)	2 (10.0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	0 (0.0%)
指定都市 20	4 (20.0%)	1 (5.0%)
全市 815	291 (35.7%)	37 (4.5%)

【18-2】議会報告会の主な内容

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 110	7 (6.4%)	25 (22.7%)	70 (63.6%)	14 (12.7%)
5～10万人未満 98	6 (6.1%)	22 (22.4%)	66 (67.3%)	11 (11.2%)
10～20万人未満 75	8 (10.7%)	17 (22.7%)	45 (60.0%)	15 (20.0%)
20～30万人未満 19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)
30～40万人未満 12	0 (0.0%)	4 (33.3%)	7 (58.3%)	1 (8.3%)
40～50万人未満 7	0 (0.0%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
指定都市 5	0 (0.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)
全市 328	23 (7.0%)	74 (22.6%)	206 (62.8%)	50 (15.2%)

各割合は、議会報告会を開催した328市の人口段階別の市数を基準としている。

【18-3】議会モニター制度の採用状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 297	15 (5.1%)
5～10万人未満 237	11 (4.6%)
10～20万人未満 149	8 (5.4%)
20～30万人未満 47	1 (2.1%)
30～40万人未満 30	2 (6.7%)
40～50万人未満 20	2 (10.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	0 (0.0%)
全市 815	39 (4.8%)

【18-4】議会におけるパブリックコメントの実施状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 297	19 (6.4%)
5～10万人未満 237	26 (11.0%)
10～20万人未満 149	17 (11.4%)
20～30万人未満 47	10 (21.3%)
30～40万人未満 30	8 (26.7%)
40～50万人未満 20	6 (30.0%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	96 (11.8%)

【18-5】住民アンケート調査の実施状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し市政及び議会に関するアンケート調査を実施した
5万人未満 297	36 (12.1%)
5～10万人未満 237	33 (13.9%)
10～20万人未満 149	27 (18.1%)
20～30万人未満 47	5 (10.6%)
30～40万人未満 30	5 (16.7%)
40～50万人未満 20	5 (25.0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 815	114 (14.0%)

【18-6】専門的知見の活用の事例

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、7市8件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
東京都	千代田区	B	有	有償	外神田一丁目南部地区のまちづくりに関する専門的事項に係る調査
群馬県	桐生市	C	無	有償	3月7日、経済建設委員会主催で、「SIBを中心とした民間活力を活用した施策について」と題し、政策研修会を行った。
群馬県	渋川市	B	有	有償	調査報告書作成にあたり調査報告書の内容が法的に適正なものとなるよう法律上の助言・意見を求めるため。
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学自治体政策経営研究所と委託契約を締結し、全議員を対象に講義していただいた。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	自治体職員による研修会大学講師に対する市議会アドバイザーへの委嘱
岡山県	笠岡市	A	有	有償	100条委員会運営に係る法的助言

箕面市については、2事例あり。

【18-7】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(令和4年1月1日～令和4年12月31日、複数回答)

人口段階別	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 297	45 (15.2%)	51	4 (1.3%)	4	5 (1.7%)	9
5～10万人未満 237	37 (15.6%)	51	2 (0.8%)	2	7 (3.0%)	7
10～20万人未満 149	28 (18.8%)	28	1 (0.7%)	1	7 (4.7%)	8
20～30万人未満 47	6 (12.8%)	6	0 (0.0%)	0	1 (2.1%)	1
30～40万人未満 30	5 (16.7%)	20	0 (0.0%)	0	2 (6.7%)	2
40～50万人未満 20	6 (30.0%)	6	0 (0.0%)	0	1 (5.0%)	1
50万人以上 15	2 (13.3%)	4	0 (0.0%)	0	1 (6.7%)	1
指定都市 20	4 (20.0%)	5	0 (0.0%)	0	1 (5.0%)	6
全市 815	133 (16.3%)	171	7 (0.9%)	7	25 (3.1%)	35

【18-8】議会と大学等との協定の締結状況

(令和4年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 297	3 (1.0%)
5～10万人未満 237	13 (5.5%)
10～20万人未満 149	11 (7.4%)
20～30万人未満 47	4 (8.5%)
30～40万人未満 30	4 (13.3%)
40～50万人未満 20	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	36 (4.4%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。